

## 地域安全まちづくり審議会議事録

### 1 日時

平成23年10月18日（水）13:30～15:30

### 2 場所

兵庫県民会館 303号室

### 3 出席者

#### 委員

山下会長、岩成委員、宇都宮委員、岡本委員、木谷委員、國松委員、坂本委員、清水委員、寺崎委員（代理：山村兵庫県経営者協会次長）、戸田委員（代理：岩見県町村会次長）西田委員（代理：菅原県市長会参事）、丸山委員、山田委員

#### 県側

梅谷県民文化局長、廣田地域安全課長、岩井県警察本部参事官兼生活安全企画課長ほか幹事課室

### 4 内容

#### (1) 犯罪防止をめぐる諸情勢について

##### （A委員）

この審議会には、犯罪防止・防犯活動という観点から知見を述べるということで関わってきたが、退官してから14年、辞めてからも、地域の安全・安全に絡んだ仕事に3つほど関わっている。

一つは公益財団法人犯罪被害者救援基金の代表理事で、これは犯罪被害者のご子弟に奨学金をお渡しするという仕事を中心に、犯罪被害者の救援全般を行っている。

もう一つは「ドクターヘリ」の普及活動をしている認定NPO法人救急ヘリ病院ネットワーク（HEM-Net）の理事長である。兵庫県でも昨年の4月から公立豊岡病院がドクターヘリを始められたが、始めた途端に864回という年間の出動回数で、全国平均400回の倍以上の実績が上がった。なぜそんなに実績が上がっているかという結

局“人”であり、豊岡病院但馬救命救急センター長の小林誠人さんという先生が大変熱心に活動されている。消防との関係も実によくやっており、兵庫県の公立豊岡病院は早くも全国でもリーディングホスピタルになっている。ドクターヘリは、この間の東日本大震災でも豊岡病院も含めて全国から18機が出動し、現地で救命救急活動にあたった。

またもう一つは毎日新聞が事業部の事業として、防犯・防災・交通安全をテーマに『「たいじょうぶ」キャンペーン』というものをこの数年やっているが、私はその実行委員会の委員長をやっている。現在、そういう3つの側面から地域の安全・安心に関わっている状況である。

これからの安全・安心を考えるときに、3月11日の東日本大震災が与えたインパクトを抜きにしては語れない。これからは、それが日本の社会・経済・日本人の心にどのような影響をあたえ、具体的にどのような形で出てくるのかということを中心に頭に入れながら、安全・安心のみならず全ての経済・社会活動を見て行かなければならない。それくらい日本人に与えた影響は大きい。兵庫県も1995年に阪神・淡路大震災に見舞われ、それから見事に復興した。阪神・淡路大震災では6,402名がお亡くなりになられ、その後の兵庫の立ち直りの状況は素晴らしいが、東日本大震災はその3倍以上死者・行方不明者が出ている状況であり、そのことだけでも、日本の社会に与える影響はもの凄いものがある。これからどうなっていくのかということは、専門家、有識者の方がこの状況をよく分析し、方向性を議論していくことが大いに必要だと思うが、今の段階でも2つのことが言えると思う。

一つは、日本人が、安心とか安全を脅かす危機的な状況を日常的に捉えるようになった、という変化が見られるように思う。これは私がスイスの大使をしていたことからよく分かるが、スイス人というのは、ある危機的な状況、例えば核戦争などを常に起こりうる危機として、日常的に捉えようとする。したがって、それに対する対応も日常的に強くしていくということに徹している民族である。今スイスに核戦争などが起こるとは考えられないが、彼らは本気でそれに備えていて、全人口の9割が入れる核シェルターを整備している。公民館などの地下にあって、薪を入れたり、ワイン倉庫にすることなく、きちっと整理して、備蓄の食糧なども置いて準備している。

一方、日本人は、安全・安心を脅かすものを、平和に生活している中にポンと湧い

てくる非日常的な突発的な事件として認識しようとする。これはなぜかという、地震、台風というのが我々の最大の危機であるので、それに対処する有史以来の癖がそういう対応を生んできたのだと思う。日本人にとっては、危機というのは非日常的な事件であり、それにどう対応するかという、パッと店じまいして対応する。その辺は日本人は非常にうまい。そして非日常的なことが終わればすぐに平穩にもどり、起こった危機についてはなるべく早く忘れる、こういう思考パターンが日本人の中に出てきている。特にスイス人との比較においてそう思う。最近はそのことではなくなってきており、東日本大震災を経て、もうちょっと危機というものに対して日常的に備えていかないといけないということになってきている。しかも、東海大地震、東南海地震が遠くない将来起こるに違いないという気持ちを日本人みんながもっている。そういう状況の中で、もう少し危機的な状況を日常的に捉えて日常的に対応していかなければならないという機運が出てきている。

もう一つは、今回の大震災で示された被災者の皆さんの非常に忍耐強い精神、お互いに思いやって助け合う姿、略奪なんて一切起こらない、そういった日本人のシビックなスタンドの高さである。これは国内でも賞賛されたが、特に外国では大変な賞賛を受けている。私も昔付き合っていたフランスやスイスの友人からお見舞いのメールがあり、その中で異口同音に東北の皆さんの災害への向き合い方を賞賛されていた。阪神・淡路大震災の時も全く同じことがあったが、やはり日本人というのはそういうところはちょっと違うと外国からも言われている。そういうことが外国からも認められる日本人の美德なんだということ、日本人が改めて認識し始めたということも東日本大震災が日本人の心にもたらした一つの変化だと思う。

私たちは安全・安心のまちづくりをいろいろな形でやっていくわけだが、東日本大震災の後、これからの地域安全まちづくり運動をやっていくうえで大変いい流れ・雰囲気が出てきている。そこに現れてきた地域のつながりなどを日本人のいいところとして再認識したというのは、私たちの運動のためには大変いい傾向であり、この機会を捉えてやっていけば、今までなかなか進まなかったことも前に進むということもあるのではないかと思う。私のやっているドクターヘリなどでも今まで全然ダメだったものがスッと前に進んだものがある。やはり日本人の心の変化、社会のものの考え方の変化を考えながら活動していく必要があると思う。

最近の全国の安全安心運動については、少しずつ着実に進んでいる状況である。防犯ボランティアをやってくださる団体も着実に増えており、今、全国で4万4千団体ぐらい、5年前と比べると5倍ぐらいになっている。大変ありがたいことで、そういう状況も踏まえて、警察庁は「犯罪の起きにくい社会づくり」をキャッチフレーズに、「犯罪の起きにくい社会づくり官民合同会議」というものを作っているいろいろなやっている。その考えの基本は警察だけでやっていくのではなくて、いろんな関係機関・団体を全部巻き込んでやっていこうという発想であると思う。

ただ、警察庁に聞くと、防犯ボランティア団体は非常に増えているが、若干高齢化しているとのことである。私は高齢化しているからこそ高齢者の皆さんに頑張ってもらいたいという側面があると思うが、やはり若い世代を巻き込まねばならないというのが大きな課題であって、今一生懸命やっている。大学生などに話を持って行くと大変感触がいいとのことであり、「ヤングボランティアサミット」といったことで、大学生など若い人に集まってもらい、若い層、あるいは現役層を防犯活動に取り込んでいっているということである。

また、地域団体とも向き合わないといけないが業界団体とも手を結ばないといけないということで、警察庁のレベルで全国のタクシー協会や商工会議所と防犯の協定を結んでいる。最近面白いのでは連合と警察庁が協定を結んでいるというものもある。なるべく友好的な人を巻き込みながら、また若い人を巻き込みながらやっていくというのが今の警察庁のポリシーであり、警察庁の生活安全局に聞いても、兵庫県も含めて全国的にまずまず順調に進んでいるという認識であった。

そういった中で、やはりこれからは東北支援が重要である。原発問題などもあり、むしろこれからが大変である。東北のまちの安全安心を、なんとか全国的に支援していくというムードができ、それによって各県の安全安心も進むという循環ができていたらいいと思う。東北各県とのいろいろな繋がりをできるだけつくっていただきたい。特に兵庫県の場合は阪神・淡路大震災の経験県であることから、兵庫県からの情報発信もやっていくことが必要である。この間、9月に兵庫県が主催で開催された「自治体災害対策全国会議」では東北支援の全国的な枠組みを兵庫県がリードしている状況のようであり、大変心強いが、まだ東北の話聞くという感じであるようなので、今度は東北の皆さん方に情報を発信して、兵庫の経験・知見というものを生か

していくということをしていただけたらと思う。

犯罪被害者支援については、今年は節目の年であり、民間の犯罪被害者支援が始まって今年でちょうど20年、私のやっている犯罪被害者救援基金ができて30年、犯罪被害給付制度ができて30年という節目の年にあたる。国の基本計画も新しくなり、第2次の犯罪被害者支援要綱もできて、また新しい一步を踏み出したところである。実は先般、9月30日に「全国犯罪被害者支援フォーラム2011」を東京商工会議所で実施した。秋篠宮殿下、妃殿下をお迎えして、記念大会ということで開催致したが、お集まりになった犯罪被害者支援の会や被害者自助の会の方が非常に喜んでいて、どうということかという、これまでお互いに助け合うという形で非常に努力して取り組んできたわけだが、あまり社会的に認められたという感じがしなかった。それが毎年やっているこのフォーラムに宮様が出てくれて大変励みになったということであった。犯罪被害者支援についてはこれからも益々努力していかなければならないが、周りがそれを認知する、大変さを認識していくということもしていかなければならないと改めて感じたところである。

以上、私が今やっていることに関連して、話をさせていただいた。

(会長)

東日本大震災に対して想定外という言葉がよく使われる。でも本当に想定外なのか、想定外ということではいけないのではないかと。地域の安全安心を考えるときにも、いろいろな災害・犯罪・事故を含めて想定外という状況をつくらない。あらゆることを考えて日常的な対応を考えていくということが必要だと思う。また、何かあったときに、「それはしょうがないね」ではなくて、できるかぎり日常に戻っていける筋道というのをあらかじめ考えておかねばならない。起こってからでもできるだけ被害を広げないという取り組みを、地域の安全安心にも取り込んでいかねばならないと思う。

もう一つは、兵庫県もこれまでいろいろな取り組みをしており、地域や事業者などもそれぞれ取り組みをしているわけだが、それをいろいろな形でネットワーク化していくということをしていかないといけない。地域の活動も大事だが、地域だけではなくていろいろな層を重ねていく、若い世代を取り込んでいくといった世代的な重層性や業界団体なども含めネットワーク化していくような取り組みがこれから必要だ思う。

また、兵庫県内では県や県警が情報交換などをしながら頑張っているわけだが、もう少し県域を超えて、取り組みの情報交換や情報発信が必要である。東北支援で、東北のまちの安全安心を支援することによって、それが自分のまちの活動にも戻ってくるという循環や、それ以外の、関西におけるネットワーク化、情報交換ということも考えられる。

最後に犯罪被害者の話もあったが、私は地域で安全安心のための取り組みをされている人や団体、あるいは地域活動をされている方や団体に置き換えても同じかなという感じがした。もっと自分たちがやっていること、熱意をもってやっていることを社会的に認知する、評価してあげることが大事なところだと思う。そういうことをしないとだんだん疲れてくるし、だんだん寂れてくる。そうすると、若い人が関わってくれる可能性もなくなる。社会的に認知してもらおうような取り組みというのは、行政としてももう少し考えていただきたいという感じでした。

( B 委員 )

今までは地域の活動というのは好きな人、やれる人がやっていけばいいのかなと思っていた。しかし、うちのまちも19年がたって、やっている人も19才歳をとり高齢化が進んでいる。好きな人だけでやっている则他の人は「好きなおばちゃんたちがやっているわ」ということで終わってしまつて広がりがない。やはり地域のパトロールであれなんであれ、制度のような仕組みをつくつてやっていかないといけない。しかたがないけど地域のことだから参加しなければ、ということでも入ってもらわないと範囲も狭まるし、見る目も違ってくるしということなんだと思う。若い人に入ってもらつて生活世代で見てもらうとまた変わってくる。そういうことで、うちのまちのパトロールは地域制度みたいな仕組みをつくつて、各自治会とも月1回は参加をなさという形にしており、一回のパトロールで40名ぐらい集まつてきている。地域制度のような形にすると少し変わってくるのかなと思う。

それと東日本大震災のニュースで見たが、石巻中学校だつたと思うが「想定を信じない、最善をつくしなさい」という教えをしていて、みんな津波が来るといふことは考えていなかった中で、中学生たちは一生懸命避難場所に逃げた。するとまわりの村の人もそれを見て一緒に逃げた、というのを見て素晴らしいと思った。やはり子ども

達は教えたらそれをしっかりと頭に入れてくれる。その子ども達の行動が村の子どもたちや村の人を救ったということだったので、私たちのまちでも、何十年先に起こるかわからないと言っていないで、今の小学生や中学生達に人を守るための形をしっかりと伝えていかねばならない。私もこの24日からそういう活動を始めることにしている。講義をする、文章で教えるというのではなくて、公園へ行って、側溝やため池を見て、子ども達に問題を投げかけて答えを貰いながら、警察と一緒に子ども達自身に訴えていき、また、子どもと一緒に、大人も考えるという活動を広めていこうと思っている。

(A委員)

今回の東日本大震災ではそういった非常にいい事例というのはたくさんある。ただ、今あまりそういう話が表に出てこないのは、その陰にうまくいかなかった例も多くあるからで、特に行政が地域ごとに出来不出来をいうのは難しい雰囲気がある。しかし、東北各県と交流する中で、地域団体ごとに情報交換をしていくと、地域ごとにうまくいったところとうまくいかなかったところが率直に出てくると思う。それでいいところだけを拾っていけばいいのではないか。

(C委員)

私の地域では小学生の女兒が家の前で刺殺されるという事件があり、10月で丸4年がたつが、未だに犯人が逮捕されていない。地域はもともと防犯意識が高くてパトロール等もよく実施していたが、していたのに事件が起こったということでショックがかなり大きかった。起こって1年半ぐらいはパトロールもすごく熱心にはしていたが、日がたってくると意識が薄れて、今はできていないところも多い。保護者の年代がなかなか出てこない状態になっており、結局は高齢者の方がパトロールを行っており、すごく負担を感じている。保護者からもあまり感謝されるわけでもなく評価されていないので、だんだん規模も縮小してきている。なかなか継続していくのが難しいというのが課題である。

それと、今年東日本大震災がおこったが、それに関連してやはり子ども達の力はすごいと感じた。今年の加古川の夏祭りで、東日本大震災支援ということで物産展をし

たが、中学生は自分の意志で地域に出てくれるので、その販売を中学生に頼んで実施した。あまり出てこないと言われていたが、100人くらい出てきて活躍し、地域の人にもすごく喜ばれ、また評価された。そういうことで中学生も喜んで、地域に目を向けるきっかけになったのではないか。今の保護者世代は忙しいので、中学生くらいから地域への意識を持たせていくということを考えるのも必要かと思う。

(D 委員)

犯罪は人によって起こるので、小路ごとに高齢者に見守りをしてもらうなど事前の対応はできるが、問題は災害である。この前の台風12号、15号でもそうだったが、行政も組織は作ってあるのだが、災害時に担当者が出払ってしまうと、かわりの者が電話に出ても何も分からないということがある。また、地域では自主防災というのがあり、姫路は自治会がそのまま自主防犯組織だが、これも組織を作って魂入れずということになっている。いつ災害が起こるかわからないので、訓練などにより組織的に動けるようにしていかなければならない。またボランティアは災害が起こったら気持ちよく助けてくれるが、災害発生時は危険があるのでそう簡単にはいかないということがある。そういった時にどう立ち向かうのかが問題だと思う。

(会長)

防犯、防災など自主的な地域活動グループを作ってきて、その団体数を目標として、これまでやってきたが、活動のあり方、中身というのをそろそろ考えなくてはいけない。また活動を持続していくというのは難しいので、そこの工夫をどうしていくのかという問題もある。車のエンジンのように一度火をつけたら爆発するが、継続していくためには定期的に仕掛けをしていかなければならないし、そのあたりのノウハウも一般化していく必要がある。持続可能な活動ができる団体が求められているが、どう持続させていくか、アイデアが出てきていない課題だと思う。

(E 委員)

芦屋は海と山に挟まれた小さな市で、津波や山崩れなど海と山の両方に災害が起こりうる土地だが、東日本大震災がおこって、やっと芦屋市も防災マップを作って各戸



に配布したり、大々的に防災訓練したりするようになった。地域に入り込んで、生活弱者を見守る活動をしていて感じるのだが、やはり地域のつながりが一番大切であると思う。しかし最近は自治会に入らない人がすごく増えており、自治会がないから楽だという話も聞く。そういうことで犯罪や災害が起こったとき横のつながりをどうするのかと思う。特に都市部で人とのつながりが希薄になっていて、そういうところにつけ込んで事件等が起こるのではないかと思う。

( F 委員 )

ふれあいまちづくり協議会の活動の本拠地が小学校の中にあり、地域やPTAなどと一緒に夏祭りなど季節毎にイベントをたくさんやっている。小学校を基盤にしていることで、保護者も私たちの活動を見て理解してくれており、行事にも参加することによって信頼関係やつながりが生まれている。また行事の時は若い人も手伝ってくれ、近くの神戸大学の大学生もボランティアで来てくれている状況である。ただ大学生は卒業すると地元に戻ってしまうので、育てているだけになってしまい残念である。逆に小学校を基盤にしていることで、小学校を卒業すると接点がグッと減ってしまい、中学生になるとその保護者の参加も減ってしまうのが課題である。

また、自治会への参加が非常に少なくなってきて自治会の活動が難しくなっていて、高齢化しているという現状もよく聞く。防犯グループの活動は、自治会、防犯協会が中心となって実施しているが、ふれあいまちづくり協議会はちょっと違う扱いになっていて、あなたはふれあいまちづくり協議会だから違うと言われる。1つのまちなので、みんなで仲良く守ろうと思うが、そうはなっていない。団体間の主導権争いもあってなかなか難しく、横の連携がうまくできていない。地域でのネットワークをうまく組むことによって、もっといい防犯や地域での取り組みができるのではないかと感じる。

( G 委員 )

小学校においては、阪神・淡路大震災以降、防災教育の取り組みをしてきたことから、東日本大震災に対する支援活動は自発的によく動き、義援金も非常に多く集まった。心を育ててきたという部分は間違っていなかったと思うが、今回の東日本大震災

を受けて、防災は再度見直す時期に来ていると思う。想定外を想定しないといけませんが、今までは想定内でしか考えていなかったというところがあって、学校だけでなく行政や地域も入れて対応を考えていく必要がある。

地域安全まちづくりについては、最近、各学校で、PTAだけでなく地域全体での見守り活動が盛んになってきており、学校にとっては大変有り難いことだと思っている。地域には自治会やふれあいまちづくり協議会などいろいろな団体があるが、学校が核になり、学校や子どもを通していろいろな人がつながって、団体の横のつながりがでてくればいいと思う。

(H委員)

事業者側からすると、直接的には地域安全まちづくりの取り組みは難しいところがあるが、経営者協会の会員や企業には、セミナーや講演等を通じて、地域安全の啓蒙に取り組んでいるところである。

(I委員)

現在、日本に限らず世界でいろいろな大きな変化のうねりがあるが、これからは天災以外にもテロやデモによる暴動などの人災も含めて想定していかなければならない。しかし地域においては、やらなければならないこと、想定しないといけないことが相当千差万別な状況になっているのではないかと。課題があまりにも多様化しているために、これから先は行政がバックアップしにくい状況も生まれると思うので、なるべく地域に裁量を与えて、地域自身が考えて対応していく、そしてそれを後から認めるという動きも必要になってくると思う。ただ、多くの方は地域と職場がばらばらになっているので、いつも地域にいる人が中心になって対応していくという仕組みをつくっていかなければならない。

(D委員)

地域には婦人会やPTA、子ども会などいろいろな団体があり、それぞれ地域のまとめ方というものがあるが、最近はPTAも働いている女性が多いことからなかなか地域に参加してくれない。その中で地域に参加してくれるのは子ども会である。また

中学生になると親が反対してなかなか参加しないということがある。昔は自治会と婦人会が本当のボランティアの活動をしていた団体だったと思うが、NPO法人やボランティア団体など部分的な団体を行政がいろいろ作ったために地域をまとめるということができにくくなっている。その辺りをもう少し研究していく必要がある。特に阪神間は自治会の有るところと無いところがあり、自治会活動ができにくいという状況である。私たちとすればNPO法人にも地域の活動に参加してもらうことなどを検討しているところであり、地域がまとまるということに向け、何が一番いいのか考えているところである。

( J 委員 )

3.11以降、私たちの認識が大きく違ってきた、あるいは違わざるをえないということを感じている。今まではみんなが仲良くという発想で来ていたが、究極のクライシスのときにどう行動するかということを考えると、東北で伝えられてきた「津波でんでんこ」のように、とにかく各自が勝手に逃げのびる、そしてあとで救援に来るとか、クライシスのときの行動の仕方を押さえておく必要がある。全員が危険な状況にさらされた時はなかなか助け合うことができない。でないと共倒れになるということがある。クライシスのときとリスクのときと正常のときの判断の切り替えをする必要があり、その判断のシフトを日頃から考え、慣れていかないといけないと思う。

( B 委員 )

地域には障害者がたくさんいるが、私の地域はニュータウンなのでほとんどの人は昼間働きに出ており、災害が起こったときに助けられるのかという問題がある。障害者の人の避難訓練をずっと3回行っているが、耳の聞こえない人はどうするのか、目の見えない人はどうするのか、いろいろな問題が出てくる。その中から今生まれているのは、地図を作るということで、個人情報の問題もあるので、一人暮らしは黄色、高齢者がいる世帯は青といったように、色で落として、状況が一目瞭然にわかる地図を作るということである。それで実際助けられるのかということはあるが、そういった障害者の災害訓練や工夫をすることによって生まれてくるものはたくさんあり、100%できなくても障害者の方も理解してもらっていると思う。

また、自治会の話が出たが、確かに自治会も婦人会も弱体化しており、組織そのものが全部弱体化している状況である。ただ行政にお願いしたいのは、今は頑張っても頑張らなくても、また団体規模が違って、一つの団体として同じ扱いになっている。それではやってもやらなくても同じだということになってしまふし、頑張っていないところは行政が助けるということになると、やらない方がいいということに地域がなってしまう。やはりある程度線引きをしていかなければならない時代になっている。

また旧村の地域は自治会とふれあいまちづくり協議会などの代表者が同じだからやりやすいが、そうでないところは、団体間でリーダーを決めるとか、行政がリードしてあげて頭の団体をつくってあげるという工夫が必要である。自治会が上という時代ではなくなってきているので、自治会に限らず地域で一番加入率が多くて、一番根付いている団体が代表になってやらないといろいろなことが出来ない時代になっていると思う。

#### ( E 委員 )

芦屋市も同じように災害マップを作っているが、個人情報を含んでいるので、自治会にどこまで情報を出していいのかわからない。自治会からは情報を求められるが知られたくないという人もいます。また芦屋市は障害者を手上げ方式で把握しているが、民生委員などには下ろしてくれないので、障害者がどこにいるのかわからない状況である。

芦屋市には、小学校単位で、子ども会や老人会などいろいろな団体が入った「コミュニティスクール( コミスク )」というものがある。そこが自主防災や防犯を兼ねてやっており、ブロックごとに防災訓練などを実施し横のつながりができている。できていないブロックもあるが、そういった小学校単位のコミュニティスクールというのも、横のつながりという意味では一つの利用の方法かなと思う。

#### ( K 委員 )

地域安全まちづくりとなると、各自治体で防犯、防災など多彩な計画がある。その中で自助・共助・公助という考えのもと役割分担を決めていると思うが、実際には個別の災害によりケースが異なってくるため、基礎自治体は目の前の対応に追われ、情

報錯綜と混乱が出てくる。そういう中で地域そのものが自立的に、自分自身で考え、自ら行動する、そういったことが重層的にできる取り組みが大切である。現実的に自治体だけで対応できないことがあるというのは事実なので、そういう中でのこういった連携が非常に大事だと思う。

(会長)

地域安全まちづくりについて考えていくと、地域の有り様が出てこざるをえないが、地域の有り様自体が地域差もあって、今難しい状況にある。兵庫県でも別の審議会で人の繋がりが希薄化しているといった議論をしているので、県の中でも情報共有を図ってほしいし、連携ができればいいと思う。

犯罪の起きにくい地域社会をつくっていくには、防犯カメラの取り組みもあり、小学校の登下校の見守りなどもあるが、地域の取り組みを考えると、地域の中での連携や自治体等との連携、また活動の連携や情報レベルの連携もあるなかで、どのように連携していくのかというのが課題だと思う。

また、地域での取り組みでは、公助も大事だが自助も大事であって、危機的な状況の中で一人ひとりがどう対応するかということもきちっと押さえておく必要がある。

(2) 地域安全まちづくり推進計画(第2期)の進捗状況 及び(3) 防犯カメラの設置推進について

(事務局)

資料1、2、3に基づき説明

(会長)

進捗状況について一番気になるのは、成果指標と活動指標である。成果指標というのは地域安全まちづくり活動の取り組みを実施して、地域社会がどう変わったのを見てみようということ、活動指標というのは、こういう活動を実施して直接どういう成果があったかということを表しているわけだが、成果指標のうち、「安全・安心な地域環境の創造の認識の向上」があまり芳しくない。

また、活動指標については、現在途中段階で、既に達成できているものとそうでないものがある状況だが、次の計画に向けて、なぜそういう数字になっているのかという分析は今後必要だろうと思う。

- 地域安全まちづくり審議会 終了 -